

平成25年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月17日

上場会社名 株式会社 協和コンサルタンツ
 コード番号 9647 URL <http://www.kyowa-c.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 持山 銀次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員統括本部経営管理室長 (氏名) 黒瀬 雅弘
 定時株主総会開催予定日 平成26年2月27日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年2月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3376-3171

平成26年2月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年11月期の連結業績(平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期	5,585	△3.5	270	43.4	230	62.5	76	—
24年11月期	5,787	4.5	188	△25.4	141	△31.3	△206	—

(注) 包括利益 25年11月期 90百万円 (—%) 24年11月期 △193百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年11月期	13.10	—	4.8	3.7	4.8
24年11月期	△35.23	—	△12.4	2.3	3.3

(参考) 持分法投資損益 25年11月期 ー百万円 24年11月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年11月期	6,371	1,749	25.4	276.68
24年11月期	6,198	1,684	25.0	264.59

(参考) 自己資本 25年11月期 1,619百万円 24年11月期 1,548百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年11月期	184	43	98	1,617
24年11月期	240	2	△62	1,290

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年11月期	—	0.00	—	3.00	3.00	17	△8.5	1.0
25年11月期	—	0.00	—	3.00	3.00	17	22.9	1.1
26年11月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		—	

3. 平成26年11月期の連結業績予想(平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	△8.1	75	△46.4	70	△42.7	20	△60.8	3.41
通期	5,900	5.6	160	△40.9	130	△43.6	40	△47.8	6.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年11月期	5,861,000 株	24年11月期	5,861,000 株
② 期末自己株式数	25年11月期	9,062 株	24年11月期	9,062 株
③ 期中平均株式数	25年11月期	5,851,938 株	24年11月期	5,852,824 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年11月期の個別業績(平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期	4,384	2.5	194	32.0	168	45.6	39	—
24年11月期	4,278	0.2	147	36.3	115	59.0	△191	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年11月期	6.83	—
24年11月期	△32.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
25年11月期	5,733		1,354		23.6		231.50	
24年11月期	5,566		1,320		23.7		225.69	

(参考) 自己資本 25年11月期 1,354百万円 24年11月期 1,320百万円

2. 平成26年11月期の個別業績予想(平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,200	△3.5	55	△29.1	50	△30.1	15	△47.4	2.56
通期	4,700	7.2	120	△38.3	100	△40.7	30	△24.9	5.12

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
(1) 役員の変動	18
(2) その他	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ脱却に向けた政府による経済・金融政策への期待感から、個人消費が高水準を示し、円安を背景に生産が回復するなど実体経済に改善の兆しが見られました。また、来年度実施される消費税の引き上げについては、景気回復の阻害要因にはなるものの、企業収益の改善を背景とした設備投資が進むことから、楽観視は出来ないが景気の腰折れには至らないと予想されます。

一方、建設コンサルタント業界は、東日本大震災に関連した復興需要、並びに経済対策による公共投資の増加という好材料の反面、急激な需要増による要員不足という新たな問題が発生しており、当初想定していた市場環境には至っておりません。

このような状況下、当社グループは原価管理の徹底や販売管理費の削減に努め、利益計画達成に尽力して参りました。

営業面では、昨年に引き続き復興関連事業及び防災・減災関連事業の受注活動に注力したことに加え、新規事業分野である小水力発電など、再生可能エネルギー分野の事業化に向けた取り組みを推進いたしました。

生産面では、主要顧客である官公庁からの受注が第3四半期以降に偏ったため、期内完工案件が不足し、売上高は当初計画を下回りましたが、期初に予定していた人的投資及び新規事業投資の時期が変更になったこと、および、一般経費が圧縮された関係で販売管理費が減少し、営業利益、経常利益とも計画を上回る成績を上げることができました。なお、当期純利益は、第4四半期において、老朽化した社有不動産の減損損失を計上したものの、計画通りの数値を確保いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高5,691百万円（前年同期比6.6%減）、売上高5,585百万円（前年同期比3.5%減）、経常利益230百万円（前年同期比62.5%増）、当期純利益76百万円（前年同期は206百万円の損失）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(建設コンサルタント事業)

主力事業であります建設コンサルタント事業は、受注高4,471百万円（前年同期比2.4%減）、売上高4,383百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益348百万円（前年同期比45.0%増）となりました。

(情報処理事業)

情報処理事業は、受注高1,215百万円（前年同期比19.2%減）、売上高1,197百万円（前年同期比20.5%減）、営業利益16百万円（前年同期比62.5%減）となりました

(不動産賃貸・管理事業)

不動産賃貸・管理事業は、受注高3百万円（前年同期比6.5%増）、売上高3百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益17百万円（前年同期比44.0%減）となりました。

(注) 上記セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高のみを表示しております。内部売上高を含む詳細につきましては、15ページ【セグメント情報】をご参照下さい。

・次期の見通し

建設コンサルタント業界を取り巻く経営環境は、復興需要など急激な需要増が見込まれておりますが、要員不足が問題となっていることに加え、予算執行には多くの課題が残されており、当初想定した市場環境に至るまでには今しばらく時間を要するものと予想されます。

このような状況下、当社グループは、次期（平成26年11月期）の連結業績見通しにつきましては、慎重な経営判断をもって、売上高5,900百万円、経常利益130百万円、当期純利益40百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

総資産は、前連結会計年度に比べて173百万円増加し、6,371百万円となりました。主として現金及び預金の増加258百万円、繰延税金資産の減少60百万円などによるものです。

負債は、前連結会計年度に比べて108百万円増加し、4,622百万円となりました。主として短期借入金の増加300百万円、長期借入金の返済による減少60百万円、社債の償還による減少72百万円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度に比べて64百万円増加し、1,749百万円となりました。主として利益剰余金の増加59百万円によるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは184百万円（前年同期比23.1%減）の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは43百万円（前年同期は2百万円の増加）の増加となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、98百万円（前年同期は62百万円の減少）の増加となりました。これは主に短期借入金の増加、長期借入金の返済による支出によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年11月期	平成22年11月期	平成23年11月期	平成24年11月期	平成25年11月期
自己資本比率 (%)	28.4	29.3	28.3	25.0	25.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.9	12.6	11.6	9.2	15.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	17,007.6	3,664.5	1,934.0	1,202.6	1,653.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.3	1.2	2.5	4.0	3.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ安定的且つ持続的に利益を還元する基本方針の基に、経営基盤強化のための内部留保と株主還元のバランスを取ることとしています。

当期配当につきましては、期末配当金として一株につき3円を予定いたしております。

また、次期配当につきましては、期末配当金として一株につき3円を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

事業状況、経理状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の防止に努めると共に、発生した場合の適切な対応を図る所存であります。

① 受注環境

当社グループの主要事業である建設コンサルタント事業は、国や地方自治体の公共事業に大きく依存しており、公共事業の規模の増減は、当社グループの売上に影響を与える可能性があります。公共事業に対する国民の反応や予算投下の仕組みにより、受注環境は大きく変化します。この為、当社グループは、従来型の公共事業のみならず、これからの時代の要求に応えられる新規事業分野への参入を図ることでリスク回避に努める所存です。

② 品質管理

公共工事に関する設計等の成果品は、納品後も一定の期間、瑕疵担保責任を問われることとなり、品質管理の重要性が高まっております。これに対して当社グループは、ISO9001に基づく品質管理を徹底しております。

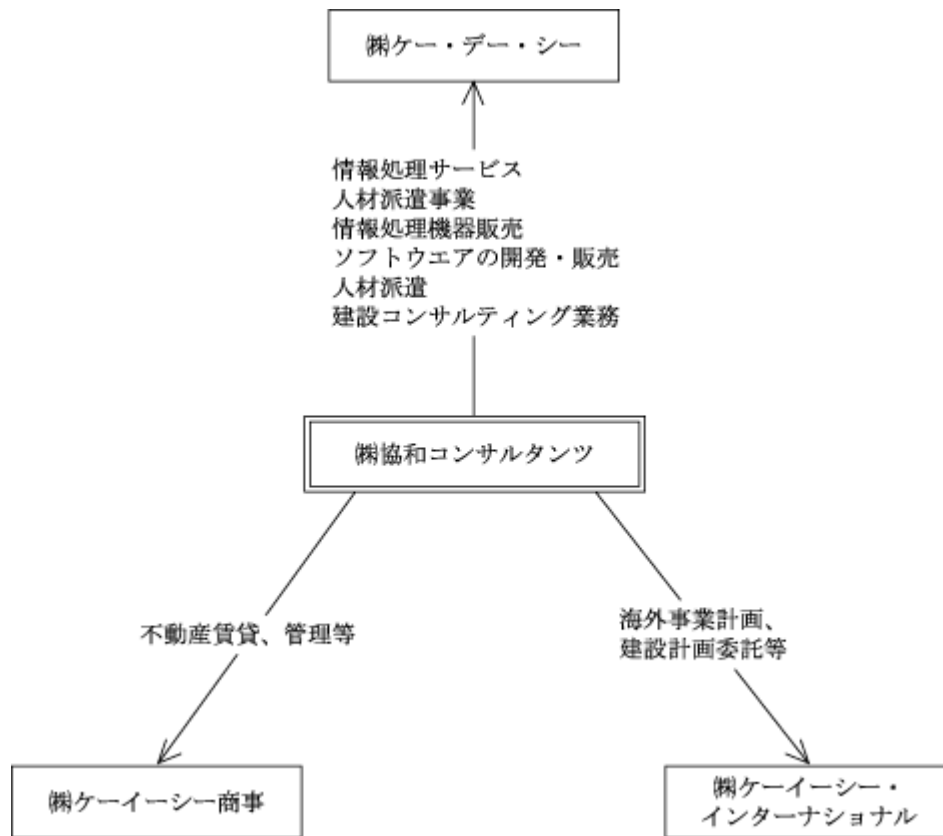
また、不測の事態に備えて賠償責任保険にも加入しておりますが、万一、重大な瑕疵が生じ、瑕疵担保責任を問われた場合は、業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社協和コンサルタンツ（当社）及び子会社3社により構成されており、建設コンサルタント事業（都市、港湾、空港等、建設事業全般における事業計画、企画、設計、測量、調査、施工計画、管理）を主要事業としているほか、情報処理事業、不動産賃貸・管理事業を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け及びセグメントの関連は、次のとおりであります。なお、この区分はセグメントの区分と同一であります。

区分	主要業務	主要な会社
建設コンサルタント事業	国内 国内調査・設計及び施工管理業務	当社、(株)ケーイーシー・インターナショナル (会社総数 2社)
	海外 海外事業計画、建設計画等業務	当社、(株)ケーイーシー・インターナショナル (会社総数 2社)
情報処理事業	情報処理サービス業務 人材派遣業務 情報処理機器の販売及びソフトウェアの開発・販売等	(株)ケー・デー・シー (会社総数 1社)
不動産賃貸・管理事業	不動産賃貸、管理業務等	(株)ケーイーシー商事 (会社総数 1社)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「企業をつくるのは人、経営を支えるのは和、技術を高めるのは心」（『人・和・心』）の経営理念に則り、顧客と社会に貢献し、加えて株主、社員のために安定した利益を創出することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、今後も社会経済環境の変化に対応して、顧客ニーズの変化を見据えた事業展開を図りつつ社会貢献を継続し、安定的な成長を目指し以下の経営指標を定めております。

目標達成時期：平成28年11月期（第56期）

連結売上高：75億円

連結経常利益率：4.0%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループはステークホルダーの利益を最大化すべく、自主独立経営の堅持が至上命題と考え、以下を中長期の経営戦略の柱と捉えております。

1) 事業規模の最大化

- ・プロポーザル対策の強化による国内公共案件の受注増
- ・民間顧客開拓と民間案件の受注増
- ・海外援助案件の受注増

2) 新規事業の推進

- ・小水力発電（マイクロ水力）の事業化による再生可能エネルギー分野への進出及びその他新技術の開発

3) 事業規模を最大化するための社内体制の強化

4) 財務体質の体制の強化

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、次期の経営施策として以下の諸点を掲げ、需要を取り込んで業績を確保し、経営基盤の充実を図ります。

1. 組織運営の徹底
2. 社員教育の徹底
3. 受注活動システムの再構築
4. 業務品質の向上と生産体制の強化
5. 海外における新規市場の開拓
6. 新規事業の推進

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,617,287	1,875,423
受取手形・完成業務未収入金等	2,060,319	2,063,229
未成業務支出金	820,297	828,010
繰延税金資産	52,974	74,767
その他	59,544	58,933
貸倒引当金	—	△3,083
流動資産合計	4,610,424	4,897,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	589,405	589,405
減価償却累計額	△366,376	△382,094
建物及び構築物(純額)	223,029	207,310
土地	562,001	537,025
リース資産	132,104	139,861
減価償却累計額	△80,266	△83,858
リース資産(純額)	51,838	56,003
その他	80,593	86,800
減価償却累計額	△63,257	△67,556
その他(純額)	17,335	19,244
有形固定資産合計	854,205	819,584
無形固定資産		
リース資産	30,668	23,998
その他	124,055	115,016
無形固定資産合計	154,724	139,014
投資その他の資産		
投資有価証券	67,708	80,665
長期貸付金	16,255	12,519
繰延税金資産	218,933	136,464
保険積立金	203,191	221,198
その他	73,828	61,717
貸倒引当金	△5,460	—
投資その他の資産合計	574,457	512,565
固定資産合計	1,583,386	1,471,165
繰延資産		
社債発行費	4,468	2,884
繰延資産合計	4,468	2,884
資産合計	6,198,278	6,371,330

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	436,153	434,020
1年内償還予定の社債	72,000	72,000
短期借入金	2,300,000	2,600,000
1年内返済予定の長期借入金	156,280	185,680
リース債務	38,435	35,584
未払金	99,397	84,313
未払法人税等	39,043	52,787
未成業務受入金	303,159	296,397
受注損失引当金	3,668	3,460
その他	167,702	134,688
流動負債合計	3,615,840	3,898,930
固定負債		
社債	148,000	76,000
長期借入金	213,300	122,910
リース債務	44,793	45,254
退職給付引当金	354,131	332,593
役員退職慰労引当金	134,642	143,393
その他	3,158	3,158
固定負債合計	898,025	723,309
負債合計	4,513,865	4,622,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	250,000	250,000
利益剰余金	302,018	361,162
自己株式	△1,508	△1,508
株主資本合計	1,550,510	1,609,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,093	9,501
その他の包括利益累計額合計	△2,093	9,501
少数株主持分	135,995	129,934
純資産合計	1,684,412	1,749,090
負債純資産合計	6,198,278	6,371,330

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	5,787,917	5,585,479
売上原価	4,503,329	4,251,413
売上総利益	1,284,587	1,334,066
販売費及び一般管理費		
役員報酬	122,467	121,278
給料及び手当	425,508	407,494
その他	547,791	534,589
販売費及び一般管理費合計	1,095,767	1,063,362
営業利益	188,819	270,703
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,130	1,112
受取家賃	8,295	8,314
補助金収入	—	5,106
雑収入	4,495	3,600
営業外収益合計	13,920	18,133
営業外費用		
支払利息	59,550	56,321
雑支出	1,286	1,886
営業外費用合計	60,836	58,207
経常利益	141,903	230,629
特別利益		
固定資産売却益	99	—
投資有価証券売却益	400	—
特別利益合計	499	—
特別損失		
固定資産売却損	333,405	—
固定資産除却損	386	35
減損損失	—	31,265
その他	1,188	—
特別損失合計	334,979	31,301
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△192,576	199,328
法人税、住民税及び事業税	58,497	61,522
法人税等調整額	△55,914	59,312
法人税等合計	2,582	120,835
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△195,159	78,493
少数株主利益	11,093	1,794
当期純利益又は当期純損失(△)	△206,252	76,698

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△195,159	78,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,830	11,595
その他の包括利益合計	1,830	11,595
包括利益	△193,328	90,088
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△204,422	88,294
少数株主に係る包括利益	11,093	1,794

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
当期首残高	250,000	250,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	250,000	250,000
利益剰余金		
当期首残高	525,831	302,018
当期変動額		
剰余金の配当	△17,559	△17,555
当期純利益又は当期純損失(△)	△206,252	76,698
当期変動額合計	△223,812	59,143
当期末残高	302,018	361,162
自己株式		
当期首残高	△1,379	△1,508
当期変動額		
自己株式の取得	△128	—
当期変動額合計	△128	—
当期末残高	△1,508	△1,508
株主資本合計		
当期首残高	1,774,452	1,550,510
当期変動額		
剰余金の配当	△17,559	△17,555
当期純利益又は当期純損失(△)	△206,252	76,698
自己株式の取得	△128	—
当期変動額合計	△223,941	59,143
当期末残高	1,550,510	1,609,653

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△3,924	△2,093
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,830	11,595
当期変動額合計	1,830	11,595
当期末残高	△2,093	9,501
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,924	△2,093
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,830	11,595
当期変動額合計	1,830	11,595
当期末残高	△2,093	9,501
少数株主持分		
当期首残高	132,756	135,995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,238	△6,060
当期変動額合計	3,238	△6,060
当期末残高	135,995	129,934
純資産合計		
当期首残高	1,903,284	1,684,412
当期変動額		
剰余金の配当	△17,559	△17,555
当期純利益又は当期純損失（△）	△206,252	76,698
自己株式の取得	△128	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,069	5,535
当期変動額合計	△218,872	64,678
当期末残高	1,684,412	1,749,090

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△192,576	199,328
減価償却費	82,714	76,551
減損損失	—	31,265
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,460	△2,376
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,878	8,751
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△23,739	△21,538
受注損失引当金の増減額(△は減少)	3,367	△208
受取利息及び受取配当金	△1,130	△1,112
支払利息	59,550	56,321
固定資産除却損	386	35
固定資産売却損益(△は益)	333,305	—
売上債権の増減額(△は増加)	△274,500	2,550
たな卸資産の増減額(△は増加)	167,110	△7,715
仕入債務の増減額(△は減少)	131,761	△2,133
未成業務受入金の増減額(△は減少)	50,468	△6,761
その他	12,278	△41,807
小計	362,334	291,150
利息及び配当金の受取額	1,122	1,118
利息の支払額	△57,886	△55,872
法人税等の支払額	△65,300	△58,660
法人税等の還付額	—	7,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	240,269	184,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△97,127	△20,020
定期預金の払戻による収入	128	88,000
有形固定資産の取得による支出	△37,980	△8,484
有形固定資産の売却による収入	144,994	—
無形固定資産の取得による支出	△9,948	△6,448
投資有価証券の取得による支出	△850	—
投資有価証券の売却による収入	1,250	—
貸付けによる支出	△7,120	△2,090
貸付金の回収による収入	11,575	5,826
差入保証金の差入による支出	△17,259	△9,974
差入保証金の回収による収入	40,092	14,361
保険積立金の積立による支出	△9,527	△18,435
保険積立金の払戻による収入	54	557
資産除去債務の支払	△8,520	—
その他	△6,988	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,774	43,292

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,000	300,000
長期借入れによる収入	150,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△188,720	△160,990
社債の発行による収入	98,500	—
社債の償還による支出	△40,000	△72,000
自己株式の取得による支出	△128	—
配当金の支払額	△17,559	△17,555
少数株主への配当金の支払額	△7,855	△7,855
リース債務の返済による支出	△46,363	△43,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,126	98,472
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	180,917	326,649
現金及び現金同等物の期首残高	1,109,501	1,290,418
現金及び現金同等物の期末残高	1,290,418	1,617,068

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(※決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられる注記は開示を省略しております。)

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成25年2月27日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設コンサルタント事業、情報処理事業及び不動産賃貸・管理事業を営んでおり、これを当社グループの報告セグメントとしております。

「建設コンサルタント事業」は当社及び㈱ケーイーシー・インターナショナルが営んでいる事業で、調査設計及び施工管理業務等を行っております。

「情報処理事業」は㈱ケー・デー・シーが営んでいる事業で、情報処理サービス業務、人材派遣業務、情報処理機器の販売及びソフトウェアの開発・販売等を行っております。

「不動産賃貸・管理事業」は㈱ケーイーシー商事が営んでいる事業で、不動産賃貸、管理業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と同一であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	4,277,461	1,506,706	3,748	5,787,917	—	5,787,917
(2) セグメント 間の内部売上高	720	68,620	68,362	137,702	△137,702	—
計	4,278,181	1,575,327	72,111	5,925,619	△137,702	5,787,917
セグメント利益	240,645	44,825	30,793	316,265	△127,445	188,819
セグメント資産	5,494,775	542,313	673,892	6,710,981	△512,703	6,198,278
その他の項目						
減価償却費	47,618	25,642	9,867	83,127	△413	82,714
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	37,344	34,156	7,630	79,131	—	79,131

(注) 1 セグメント利益の調整額△127,445千円には、セグメント間取引消去△5,740千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△121,705千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額は連結子会社との相殺消去取引であります。

4 その他の項目における減価償却費の調整額は未実現利益の消去であります。

5 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	4,383,758	1,197,729	3,991	5,585,479	—	5,585,479
(2) セグメント 間の内部売上高	720	79,458	62,755	142,933	△142,933	—
計	4,384,478	1,277,187	66,746	5,728,413	△142,933	5,585,479
セグメント利益	348,967	16,794	17,242	383,003	△112,299	270,703
セグメント資産	5,691,068	529,792	672,782	6,893,643	△522,313	6,371,330
その他の項目						
減価償却費	46,191	21,017	9,342	76,551	—	76,551
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	30,859	28,658	—	59,517	—	59,517

(注) 1 セグメント利益の調整額△112,299千円には、セグメント間取引消去3,278千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△115,578千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額は連結子会社との相殺消去取引であります。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
減損損失	31,265	—	—	31,265	—	31,265

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	
1株当たり純資産額	264円59銭	1株当たり純資産額	276円68銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△35円23銭	1株当たり当期純利益金額	13円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△206,252千円	76,698千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△206,252千円	76,698千円
普通株式の期中平均株式数	5,852千株	5,851千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。